

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第113期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壁谷泰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益 (千円)	35,317,972	38,729,927	40,305,838	39,429,508	40,951,855
経常利益 (千円)	264,604	737,176	911,497	745,490	932,485
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	121,459	325,154	386,811	383,924	432,604
包括利益 (千円)	-	179,262	406,948	494,030	624,439
純資産額 (千円)	12,187,350	12,247,469	12,389,001	12,727,201	13,104,037
総資産額 (千円)	34,289,565	34,629,675	34,762,910	33,733,147	34,540,603
1株当たり純資産額 (円)	419.46	419.70	431.32	443.03	455.95
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	4.20	11.25	13.42	13.51	15.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	11.24	13.42	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	35.0	35.3	37.3	37.5
自己資本利益率 (%)	1.0	2.7	3.2	3.1	3.4
株価収益率 (倍)	-	18.0	19.5	20.2	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,405,131	1,698,440	750,711	1,403,203	1,765,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,206,208	1,035,636	137,138	520,909	1,249,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,756,433	214,587	981,924	956,266	240,726
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,579,615	3,060,161	2,688,858	2,638,454	2,931,864
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (人)	827 〔 - 〕	819 〔 - 〕	785 〔 - 〕	818 〔 - 〕	811 〔 - 〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。
2 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第112期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第109期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第109期、第110期、第111期、第112期及び第113期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益	(千円)	32,021,066	35,155,297	35,960,628	34,171,830	34,774,306
経常利益	(千円)	647,920	733,929	833,726	699,854	861,551
当期純利益	(千円)	261,917	117,790	212,246	354,466	356,148
資本金	(千円)	2,294,010	2,294,985	2,294,985	2,294,985	2,294,985
発行済株式総数	(千株)	28,910	28,923	28,923	28,923	28,923
純資産額	(千円)	11,569,888	11,399,421	11,358,083	11,648,451	12,006,854
総資産額	(千円)	31,012,032	31,400,888	31,732,646	30,547,336	30,171,454
1株当たり純資産額	(円)	400.35	394.27	399.76	409.98	422.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	9.06	4.08	7.37	12.48	12.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	9.05	4.07	7.36	-	-
自己資本比率	(%)	37.3	36.3	35.8	38.1	39.8
自己資本利益率	(%)	2.3	1.0	1.9	3.1	3.0
株価収益率	(倍)	25.7	49.8	35.6	21.9	21.1
配当性向	(%)	55.2	122.5	67.8	40.1	39.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(人)	540 〔 - 〕	544 〔 - 〕	534 〔 - 〕	518 〔 - 〕	516 〔 - 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第112期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第109期、第110期、第111期、第112期及び第113期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

大正6年12月 東海運株式会社設立 山下汽船株式会社の東京湾に於ける専属回漕業を開始
昭和26年8月 港湾運送事業法の施行(同年5月)により、京浜港・横須賀港・門司港・八幡港・徳山港・津久見港の6港にて事業登録(昭和37年12月 港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)
昭和27年8月 汽船龍洋丸を購入、小野田セメント株式会社(現社名太平洋セメント株式会社)の海上輸送業務を開始
昭和30年11月 原田荷役株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立し、東京港の沿岸作業部門を全面委託
昭和31年12月 保険代理店業務等を行う目的で東興業株式会社(現社名東カイウン商事株式会社 現・連結子会社)を設立
昭和37年5月 倉庫業認可
昭和44年2月 睦海運株式会社、中央運輸株式会社の二社を吸収合併
昭和44年9月 内航運送業(第1号業者)許可
昭和45年4月 通関業許可
昭和48年5月 内航船舶貸渡業許可
昭和63年10月 セメント海上輸送の競争力強化のため、イースタンマリンシステム株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年5月 阪神地区の港湾運送事業の基盤強化を目的に、近畿港運株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成3年6月 国際複合一貫輸送事業の東南アジアにおける中核拠点とするため、タイ国にSIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立
平成5年2月 京浜地区における陸上輸送の拡大を図るため、株式会社トーユー(現・連結子会社)を設立
平成6年4月 国際事業部及び海運事業部を設置
平成6年10月 横浜大黒町土地(当社所有)を賃貸提供し、岩谷産業株式会社との共同出資により、横浜液化ガスターミナル株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立
平成10年4月 ISO9002認証取得(国際複合輸送部門)
平成11年9月 産業廃棄物収集運搬業許可
平成12年4月 京浜事業部を設置
平成12年11月 セメントの海外輸送を目的に、パナマに現地法人AZM MARINE S.A.(現・連結子会社)を設立
平成15年7月 フェリー事業部、関東事業部、中部・関西事業部(現・中部事業部)、九州事業部、東京陸運事業部を設置
平成15年7月 日中間一貫輸送事業の拠点とするため、中国青島に山東外運公司(現・山東青島中外運国際物流有限公司)との合弁会社青島運東儲運有限公司を設立
平成17年10月 I S Mコード(国際安全管理コード)認証取得(外航船舶の船舶管理部門)
平成18年1月 営業基盤の強化を目的に、豊前開発株式会社と久保田海運有限会社を合併し、豊前久保田海運株式会社(現・連結子会社)を設立
平成18年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年3月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、NVOCC業務の新ネットワーク、TANDEM GLOBAL LOGISTICSを構築
平成19年4月 CIS地域の商権拡大を目的に、モスクワに現地法人AZUMA CIS LLCを設立
平成19年4月 NVOCCネットワークを強化し、国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、オランダに現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.を共同出資により設立
平成19年5月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、香港の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD.と上海の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD.を統括管理する持株会社TANDEM HOLDING (HK) LTD.(現・持分法適用関連会社)を共同出資により香港に設立
平成19年5月 タイ国に於ける陸運事業を強化するため、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.の陸運部門を分離・独立させ、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立
平成20年2月 日本 ロシア間の船舶代理店部門の強化を目的に、トランスロシアエージェンシージャパン株式会社(現・持分法適用関連会社)を共同出資により設立
平成20年12月 国内物流事業の強化・拡大を目的に、関東エアーカーゴ株式会社(現・連結子会社)、関東エアーサービス株式会社及び関東トラック株式会社の株式を取得
平成22年1月 業務の効率化及び財務体質の改善等の経営の効率化を図るため、関東エアーサービス株式会社を関東トラック株式会社が吸収合併
平成22年6月 日本におけるタンデム事業のより一層の拡充・拡大並びに航空貨物事業に対する需要への対応を図るため、株式会社KSAインターナショナルとの共同出資により、タンデム・ジャパン株式会社(現・連結子会社)を設立
平成23年10月 モンゴル国での事業展開の拡大を図るため、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLCとTANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLCを設立
平成23年10月 中国華北地区における新たな営業拠点を確保し、また新規事業の一環として、中国国内の各種物流事業への展開を促進するため、青島に現地法人東華貨運代理(青島)有限公司を設立
平成24年1月 業務の効率化及び財務体質の改善等の経営の効率化を図るため、関東トラック株式会社を関東エアーカーゴ株式会社が吸収合併
平成24年4月 株式会社トーユーがアヅマ・ロジテック株式会社に商号を変更
平成24年7月 業務の効率化及び財務体質の改善等の経営の効率化を図るため、当社のフェリー事業をアヅマ・ロジテック株式会社に事業譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、その他の関係会社、子会社14社及び関連会社7社で構成され、物流事業、海運事業、不動産事業の3部門に係る事業を主として行っております。

なお、以上の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(物流事業)

当部門においては、港湾における輸出入貨物の受渡、揚げ積み、荷捌き保管等の荷役作業及び寄託された貨物の倉庫における入出庫、保管作業、税関に対する通関手続き並びに輸出入貨物の国際複合一貫輸送の取扱業務等のほか、一般貨物自動車、大型トレーラー車、ばらセメント車等による貨物の運送及びコンテナ輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務等、その他、得意先の工場構内における貨物の保管、移動、梱包及び搬出入業務等を行っております。

[主な関係会社]

太平洋セメント(株)、近畿港運(株)、東カイウン商事(株)、アツマ・ロジテック(株)、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、原田荷役(株)、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.、関東エアーカーゴ(株)、タンデム・ジャパン(株)

(海運事業)

当部門においては、セメント専用船による太平洋セメント株式会社の製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。このうち石炭灰等の産業廃棄物輸送は今後の成長分野として位置付けております。

[主な関係会社]

太平洋セメント(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前久保田海運(株)、AZM MARINE S.A.

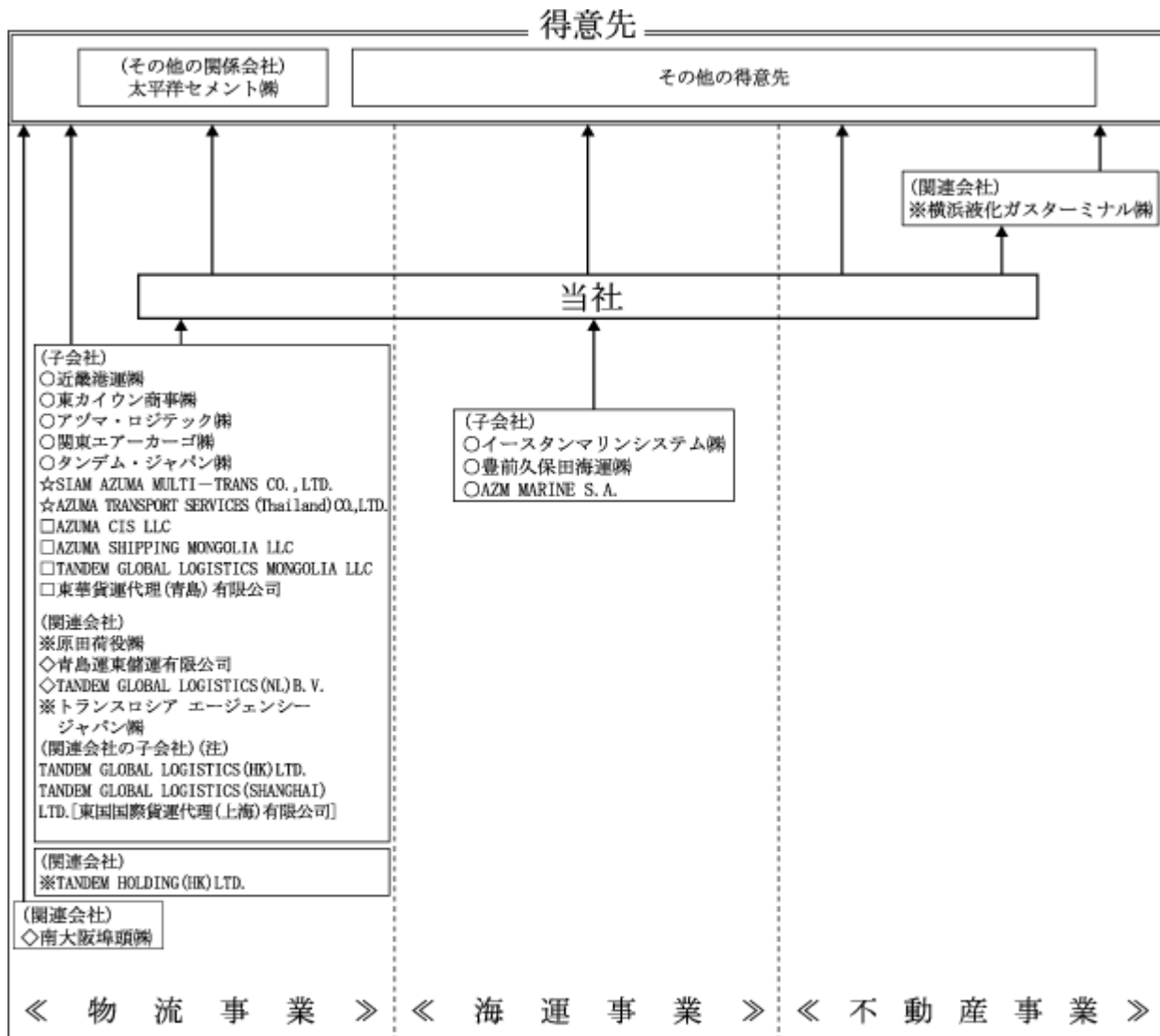
(不動産事業)

当部門においては、不動産の賃貸業務等を行っております。

[主な関係会社]

横浜液化ガスターミナル(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社	8社
☆印は、持分法適用非連結子会社	2社
※印は、持分法適用関連会社	4社
◇印は、持分法非適用関連会社	3社
□印は、持分法非適用非連結子会社	4社

(注) TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD. 及びTANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD. は、TANDEM HOLDING (HK) LTD. の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
近畿港運株式会社	大阪府 大阪市	40,000	物流事業	61.7	阪神地区において、港運事業・陸運事業を行っており、当社と同社は地域的補完を図るため業務提携しております。 また、当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)
イースタンマリシステム株式会社	大分県 大分市	50,000	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 3名) 債務保証額 1,710,000千円
豊前久保田海運株式会社	福岡県 北九州市	10,000	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 3名)
東カイウン商事株式会社	東京都 中央区	10,000	物流事業	100.0	人材派遣業務及び商事業務で提携しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
アヅマ・ロジテック株式会社	東京都 江東区	100,000	物流事業	100.0	京浜地区において陸上輸送業務を行っており、当社とは主にコンテナ輸送業務で提携しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 3名) 債務保証額 21,678千円
AZM MARINE S.A.	PANAMA CITY	111	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社と海上運送業務で提携しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
関東エアーカーゴ株式会社	埼玉県 さいたま市	30,000	物流事業	100.0	埼玉県、群馬県及び栃木県を拠点とした小口集荷業務、配送業務を行うほか、関東、関西間におけるトラック幹線輸送業務を行っており、当社の物流事業と提携しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名) 債務保証額 167,017千円
タンデム・ジャパン株式会社	神奈川県 横浜市	50,000	物流事業	51.0	日本におけるタンデム事業の拠点であり、当社と国際複合一貫輸送業務で提携しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 2名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
原田荷役株式会社	東京都 港区	11,000	物流事業	40.0	当社は、東京港における港湾荷役業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)
横浜液化ガスターミナル 株式会社	神奈川県 横浜市	300,000	不動産事業	45.0	当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
TANDEM HOLDING (HK) LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	2,700 (千US\$)	物流事業	34.0	当社は、同社を通じ香港、上海の営業基盤の強化を図っております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 0名)
トランスロシアエージェンシー ジャパン株式会社	東京都 中央区	50,000	物流事業	20.0	当社は、日本に寄港するロシア船の代理店業務を行っている同社を通じ、国際複合一貫輸送業務を行っております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 0名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都 港区	86,174,248	物流事業 海運事業	〔39.07〕	当社が、船舶及び車両により、同社の原料・製品の国内外輸送業務を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	661
海運事業	76
不動産事業	4
全社(共通)	70
合計	811

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
516	45.8	12.3	6,009,934

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	427
海運事業	28
不動産事業	4
全社(共通)	57
合計	516

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、企業内組合のほか、全日本港湾労働組合、東京港湾労働組合、全日本海員組合及び全日本運輸産業労働組合連合会で組織されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、10～12月期のGDPが4四半期連続のプラス成長を遂げ、消費増税前の駆け込み需要を背景に国内需要が堅調に推移しました。一方で海外生産の拡大により現地調達が積極化したことや、旺盛な内需により国内向け出荷が優先されることなどに起因した輸出の伸び悩みがみられました。

物流業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要のほか、高水準で推移する公共事業や旺盛な住宅建設需要もあり、ほぼすべての業種において荷動きの増加が見られました。

また、国際貨物輸送については、輸出貨物は前年並みで推移している一方で輸入貨物においては消費財を中心に堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた「13中期経営計画」の最終年度を迎え、持続的成長への基盤づくりを具体化するための施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は409億5千1百万円と前連結会計年度に比べ15億2千2百万円（3.9%）の増収となり、営業利益は9億2千9百万円と前連結会計年度に比べ1億6千8百万円（22.2%）の増益、経常利益は9億3千2百万円と前連結会計年度に比べ1億8千6百万円（25.1%）の増益となりました。また当期純利益は4億3千2百万円と前連結会計年度に比べ4千8百万円（12.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、京浜港におけるターミナル業務の取扱量が持ち直したものの、ロシア・モンゴル向けの建機・プラント等の輸送については減少傾向となりました。また国内貨物においては、横浜地区における輸出入関連貨物の取扱量や九州における船舶代理店業務及び小口配送等の輸送量が減少したものの、全国的なセメント関連製品輸送量の増加や中部地区における倉庫稼働率の向上がありました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は280億9千9百万円と前連結会計年度に比べ9億2千9百万円（3.4%）の増収となり、セグメント利益は17億3千8百万円と前連結会計年度に比べ6千9百万円（4.2%）の増益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、国内におけるセメント及びセメント原料に関連する粉体船貨物や建設発生土等において取扱量増加があったほか、外航船における仕向地変更による航海距離の伸長及び円安による運賃への影響等により増収傾向となりました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は123億5千3百万円と前連結会計年度に比べ5億5千3百万円（4.7%）の増収となり、セグメント利益は4億7千1百万円と前連結会計年度に比べ2千9百万円（6.6%）の増益となりました。

なお、平成26年3月24日、セメント専用船（環洋丸：イースタンマリンシステム株式会社（連結子会社）所有船）の座礁事故が発生しましたが、救助作業費用等による海運事業部門への影響額につきましては、当連結会計年度では発生いたしません。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃料改定等により増収増益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は4億9千9百万円と前連結会計年度に比べ3千9百万円（8.6%）の増収となり、セグメント利益は3億7千万円と前連結会計年度に比べ3千1百万円（9.2%）の増益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、2億9千3百万円増加（前年同期は4千8百万円の減少）し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、29億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、17億6千5百万円の収入（前年同期は14億3百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8億2千5百万円及び減価償却費10億8千2百万円に対し、仕入債務の減少に伴う支出1億3千4百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、12億4千9百万円の支出（前年同期は5億2千万円の支出）となりました。これは、主に定期預金の払戻2億5千万円の収入等に対し、有形固定資産の取得14億5千9百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4千万円の支出（前年同期は9億5千6百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金15億2千万円及び長期借入金41億3千1百万円の調達に対し、短期借入金19億6千8百万円及び長期借入金32億3千3百万円を返済したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	35.0	35.3	37.3	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9	21.4	23.0	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0	15.2	7.7	6.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	10.0	4.9	10.6	14.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主に、総合物流事業を営んでいるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務形態は物流事業、海運事業、不動産事業と多岐にわたっており、受注が各事業にまたがる特質を有し、且つ、浮動的であるため、受注状況を画一的に表示することは困難であります。よって、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	28,099,139	+3.4
海運事業	12,353,649	+4.7
不動産事業	499,066	+8.6
合計	40,951,855	+3.9

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺処理をしております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	10,656,199	27.0	10,981,877	26.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「16中期経営計画」において、グループの進むべき方向性として、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げ、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成 という3つの重点方針の下、グループ全体で取り組むべき重点課題を厳選し、企業価値の向上を目指して更なる飛躍に挑戦します。

なお、平成26年3月24日に発生した当社連結子会社のセメント専用船の座礁事故につきましては、座礁による船底の損害状況を勘案し、平成26年6月11日の取締役会にて、当該セメント船を「全損」として処置することを決議し、廃船することといたしました。

当該セメント船は、座礁位置からの離礁及び安全港への曳航作業ののち、所定の検査を実施し、必要な安全対策を施したうえで、撤去業者の指定する場所で廃船処理する予定であります。

当社グループでは、このような損失に備えるため保険による損失の補填対策を行っております。

当該事故につきましては、重大事故として真摯に受け止め、再発防止策を策定し、より一層の安全運航への取組みを確実に実施してまいります。

また、多大なるご迷惑とご心配をおかけした株主をはじめ関係者の皆様からの信頼を一日も早く取り戻すことができるよう当社グループを挙げて取り組んでまいります。

(16中期経営計画のグループ重点方針)

(1) 事業基盤の再構築

収益・利益拡大に向けた事業基盤の強化

当社が長年培った既存事業におけるプレゼンスを維持しつつ、コアとなる事業領域の体質強化を図ってまいります。併せて成長を見据えた積極的な投資を進めてまいります。

また、不採算事業については抜本的な改革に取り組みます。

グループ総合力・営業力の向上

グループ内の連携強化により営業力向上を図ります。併せてこれまでの部門最適から全体最適へのシフトを進め、グループ利益の最大化を目指してまいります。

また、総合力を発揮するための組織体制の再構築を図ります。

事業環境の整備

IT、財務戦略、会計手法等のインフラを見直すと共に、企業の持続的発展に向けCSR、内部統制等の更なる充実を図ります。

(2) 新規事業の創出

既存事業とシナジー効果のある事業モデル創出

成長分野の顧客獲得に必要なロジスティクスノウハウの蓄積を進め、高付加価値化による内陸倉庫事業の強化など、既存事業とのシナジー効果のある事業モデルを創出してまいります。

海外事業の拡大

当社の強みであるロシア・モンゴルにおける物流ネットワークやタンDEM・グローバル・ロジスティクス・ネットワークを活かした海外新興諸国への進出を進めてまいります。

(3) 人財の育成

持続的な成長を支える自律型人財の育成

「人」は「財産」という認識のもと、新規事業や海外事業への展開に必要なグローバルかつ自律的な人材の育成に努めてまいります。

ビジネススキルの習得

グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、一人ひとりの業務スキルの向上、PDCAサイクルの徹底、5Sの浸透などにより、持続的な成長を支えるための人材のレベルアップを図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、当連結会計年度末現在で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

主要事業許認可及び有効期限

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
通関業	通関業法	財務省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の登録・許可	期限の定めなし
内航海運業 (内航運送業)	内航海運業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び 清掃に関する法律	環境省	事業経営の許可	(注)許可後5年間

(注) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、事業経営の許可についてはすべて更新の方針を採っております。

主な取消の事由

主要事業	取消事由
港湾運送事業 (港湾運送事業法)	港湾運送事業法第22条(事業の停止及び許可の取消)に基づく処分又は許可に付した条件に違反したとき等
貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が80点超になった場合等
倉庫業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
通関業 (通関業法)	通関業法第11条(許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
貨物利用運送事業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)、第33条(事業の停止及び許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
内航海運業 (内航海運業法)	内航海運業法第23条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録若しくは変更登録に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(事業の停止)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

事業の継続に支障をきたす要因の発生の有無

当社グループの主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬業(5年)以外はありませんが、当連結会計年度末現在において取消事由に相当する事実はありません。

しかしながら、将来何らかの事由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自動車の排出ガス規制について

自動車の排出ガス規制につきましては、各種の法規制化が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」また、自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとして神奈川県、埼玉県、千葉県等で自動車の排出ガスを規制する条例が施行されております。これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してまいりましたが、今後の法規制の変更等で、費用の支出を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太平洋セメントグループとの関係について

資本関係

当社は、太平洋セメント㈱の関連会社であり、同社は平成26年3月末において当社議決権の39.07%を保有しております。

取引関係について

[太平洋セメント㈱との取引関係]

平成26年3月期における当社グループと太平洋セメント㈱との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	太平洋 セメント 株式会社	東京都 港区	86,174,248	セメントの 製造及び 販売業	被所有 直接39.07		製品及び 原料の 輸送等	製品及び 原料の 輸送等	10,981,877	営業未 収入金	1,029,633

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。

- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

[主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係]

平成26年3月期における当社グループと主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	科目	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	クリオン 株式会社	東京都 江東区	3,075,141	軽量気泡 コンクリートの 製造及び施工	所有 直接0.13	製品及び 原料の輸送	営業収益	2,556,714	受取手形	261,821
									営業未収入金	235,795
						事務所等 賃借料	営業費用	13,771	営業未払金	7,001
	太平洋 マテリアル 株式会社	東京都 江東区	1,631,000	セメント 関連製品及び 原料の販売		製品及び 原料の輸送	営業収益	351,463	営業未収入金	34,293
燃料代						営業費用	2,028,524	営業未払金	377,070	

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 事務所等賃借料については、隣接の賃借料を参考にして同等の価格によっております。
- (3) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

[過去3年間における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への営業収益及び構成比推移]

(単位：千円)

区分	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
太平洋セメント(株) (構成比)	9,771,964 (24.2%)	10,656,199 (27.0%)	10,981,877 (26.8%)
太平洋セメントグループ会社 (構成比)	3,136,307 (7.8%)	3,007,076 (7.6%)	3,445,497 (8.4%)
その他各社 (構成比)	27,397,566 (68.0%)	25,766,232 (65.4%)	26,524,480 (64.8%)
計 (構成比)	40,305,838 (100.0%)	39,429,508 (100.0%)	40,951,855 (100.0%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

[海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への依存度]

海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社との取引状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
海運事業営業収益(A)	11,037,585	11,799,903	12,353,649
太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ からの営業収益(B)	8,846,472	9,737,790	9,896,848
(構成比 (B)/(A))	(80.1%)	(82.5%)	(80.1%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

海運事業における太平洋セメントグループへの依存度が平成26年3月期において営業収益の80.1%を占めていることから、今後の太平洋セメントグループの動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、太平洋セメントグループ向けの海運事業は、その大部分がセメント専用船によるセメントの国内輸送業務であります。

人的関係について

平成26年3月末現在、当社従業員516名のうち、太平洋セメント㈱から受入出向者は7名ですが、受入出向者は実質的に当社の業務に専任しており、当社の安定的な業務遂行に支障をきたす状況ではありません。

太平洋セメント㈱における当社の位置付けについて

太平洋セメントグループは、セメント、資源、環境事業、建材・建築土木、セラミックス・エレクトロニクス、その他の6部門の事業に分かれており、当社はその他部門のうち運輸・倉庫部門に位置付けられております。

太平洋セメントグループとの競業状況について

太平洋セメントグループにおいて、当社グループと同じ運輸・倉庫部門に属する主な会社は、港湾運送事業を展開する三井埠頭㈱、陸上運送事業等を展開する秩父鉄道㈱、太平洋陸送㈱、三岐通運㈱、日名運輸㈱の5社があります。当連結会計年度末現在では、各社とも取扱品目又は地域割での棲み分けがされており大きな競合はありませんが、事業環境の変化が生じた場合には、事業競合が発生する可能性があります。

(3) 海外展開について

現在、当社グループ顧客の主体となるメーカーの多くは、企業競争力向上の目的から、コスト面を重視した生産拠点の海外シフト化、販売拡大を目指した国際販売化へと進んでおり、その経済活動はグローバル化しております。このグローバル化へ対応するため、当社グループは東南アジア、東アジア及びロシアに現地法人等の拠点を設け、今後は欧州地域も視野に入れ、積極的に海外事業展開を図ってまいります。この過程において、以下のような種々の要因が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

伝染病等の発生による貨物の輸入禁止措置

突発的な法律・税制の変更等

為替レートの変更

テロ、内乱等による政情不安

原料等の産地における天候不順による生産量の減少

(4) 自然災害と事故について

当社グループは、自然災害の発生に備え、港湾設備等の保有施設に対し様々な保険を付しておりますが、保険により自然災害に起因する被害をすべて補填できるとは限らず、これらの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは安全運航・安全運転の徹底、環境保全を最優先課題として、安全運航及び安全運転基準と危機管理体制の維持強化を図っておりますが、不測の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループは、法令遵守を念頭に事業活動を行っておりますが、過失等により行政指導や訴訟を受けることが想定されます。このような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の額によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料油価格の高騰について

燃料油費は、船舶運航及びトラック運送コストの中で大きなウエイトを占めております。当社グループは船舶、トラック及びトラクター等を数多く保有しており、産油国の政情や産油状況の変化で燃料油価格の高騰を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営環境の変動について

当社グループの物流事業においては、内外の景気の変動、顧客企業の物流合理化による影響等や規制緩和の進展による他業種あるいは海外からの新たな競合会社の参入による影響等で、収受料金の下落やシェアの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保等について

国土交通省は港湾の国際競争力を推進するため、港湾内リードタイムの短縮やコンテナヤードの24時間フルオープン等の施策を掲げております。この施策に関連する事業として、税関手続や港湾運送事業等が該当しますが、これらの事業は労働者による通関・荷役作業が中心の労働集約事業であります。労働市場の状況等により、当社グループが必要とする人材を確保できなかった場合、あるいは労働組合等とのトラブルの発生等により、事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の採用にあたり、人件費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産事業について

不動産事業は、不動産市況、貸出金利水準等に対する顧客の需要動向の影響を受けております。従いまして、土地や建物等の賃貸相場が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債への依存について

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。当社グループは今後有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成25年3月31日		平成26年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
有利子負債残高	10,872,263	32.2	11,046,064	32.0
総 資 産	33,733,147	100.0	34,540,603	100.0

(11) 情報リスクについて

当社グループは「個人情報保護規程」を制定し、顧客情報をはじめとした個人情報の適正な取扱いに努めております。しかしながら、顧客情報などの個人情報の漏洩、紛失、改竄、不正利用等が発生し、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムリスクについて

当社グループでは、コンピューターシステムの停止や誤作動又は不正利用等のシステムリスクに対しては、「情報セキュリティ基本規程」に則り適正な情報管理を行うなど、運用面での対策を実施しております。また、重大なシステム障害に対応するため、社外のデータセンターに代替機を用意しバックアップデータを保管する体制を構築しております。しかしながら、大規模災害等による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。長期間にわたる重大なシステム障害の発生に伴い多大な損害が発生したり、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、50%以上下落した場合に減損を計上しております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

市場価格のない有価証券については、実質価額が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合、当該会社の財政状態及び将来の展望を考慮した結果、回復不能と判断した場合には、減損を計上しております。

将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失又は帳簿価額の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積り等が必要になります。市場環境の悪化により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社グループにおける退職給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。この仮定は割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化されます。

実際との差異又は仮定自体の変更により、退職給付の費用に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積り以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、国際貨物において京浜港におけるターミナル業務の取扱量が持ち直したものの、ロシア・モンゴル向けの建機・プラント等の輸送については減少傾向となりました。また国内貨物においては、横浜地区における輸出入関連貨物の取扱量や九州における船舶代理店業務及び小口配送等の輸送量が減少したものの、全国的なセメント関連製品輸送量の増加や中部地区における倉庫稼働率の向上がありました。

その結果、営業収益は前連結会計年度比3.9%増の409億5千1百万円となり、営業利益は増収による営業総利益の増加のほか、販売費及び一般管理費において借地借家料が減少したこと等から前連結会計年度比22.2%増の9億2千9百万円となりました。

なお、報告セグメント別の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 セグメントの業績」をご参照下さい。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益において為替差益及び持分法による投資利益等の減少があったものの、営業外費用における債務保証損失引当金繰入額及び支払利息等の減少や営業利益の増加により、前連結会計年度比25.1%増の9億3千2百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益が減少したことに加え、減損損失及び関係会社出資金評価損の増加により減益となりました。しかしながら経常利益の増加により、前連結会計年度比15.8%増の8億2千5百万円となりました。

少数株主損益調整前当期純利益

当連結会計年度の少数株主損益調整前当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加があったものの、法人税等調整額の減少及び税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度比13.8%増の4億4千2百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、少数株主利益の増加があったものの、少数株主損益調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度比12.7%増の4億3千2百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業を中心に全体で18億8千2百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 物流事業

物流事業は、倉庫の増築工事及びターミナル管理システムのリースを中心とする総額6億3千1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 海運事業

海運事業は、船舶の代替新造船の建造を中心とする総額11億9千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産事業

不動産事業は、賃貸不動産の取得を中心とする総額5千3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
東雲ビル (東京都江東区) (注)1	不動産事業	賃貸ビル 設備	433,430			0	150,948 (3,393)	49,215	633,595	1
海運事業部 (東京都中央区) (注)2	海運事業	セメント 専用船			398,463	233			398,697	27
大井流通センター (東京都大田区) (注)3	物流事業	倉庫設備	392,576	130		816	[10,031]	13,136	406,659	5
青海流通センター (東京都江東区) (注)4	物流事業	倉庫設備	861,103	2,692		532	[7,109]	639	864,968	2
桜木町ANビル (神奈川県横浜市) (注)5	不動産事業	賃貸ビル 設備	722,333	448		191	7,387 (594)		730,361	1
大黒町事業所 (神奈川県横浜市) (注)6	不動産事業	土地及び 棧橋	32,169				1,211,918 (19,921)		1,244,088	1
浦安営業所 (千葉県浦安市) (注)7	物流事業	倉庫設備	222,103	0		105	665,483 (24,413)	145	887,837	12
太田流通センター (群馬県太田市) (注)8	物流事業	倉庫及び 陸上輸送 設備	142,280	27		1,917	23,671 (330) [28,049]	4,890	172,787	11
大阪南港土地 (大阪府大阪市) (注)9	物流事業	海上 コンテナ 保管用地	656				1,502,094 (7,120)		1,502,751	1
門司 コンテナセンター (福岡県北九州市)	物流事業	海上 コンテナ 保管及び 倉庫設備	52,551	260		385	996,763 (16,894)	27,350	1,077,311	35
香椎流通センター (福岡県福岡市)	物流事業	倉庫設備	1,359,781	11,242		365	1,351,739 (8,607)	947	2,724,076	3
弥富 バンニングセンター (愛知県弥富市)	物流事業	倉庫設備	520,106	12,913		1,240	475,948 (9,952)	22,192	1,032,402	15
札幌流通センター (北海道札幌市) (注)10	物流事業	倉庫設備	302,172			1,113	201,404 (1,972)		504,690	1
新門司流通センター (福岡県北九州市)	物流事業	倉庫設備	205,244	3,554		1,802	631,249 (10,905)		841,851	1
飛鳥流通センター (愛知県海部郡)	物流事業	倉庫設備	129,478	0		1,143	546,190 (15,202)	6,745	683,557	1

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計		
豊前久保田海運(株) (福岡県北九州市)	海運事業	セメント 専用船			22,280					22,280	1
イースタン マリンシステム(株) (大分県大分市)	海運事業	セメント 専用船			663,663	677				664,341	48
関東エアーカーゴ(株) 群馬営業所 (群馬県前橋市)	物流事業	陸上輸送 設備	18,602	268		9	239,343 (4,739)	3,092		261,316	15

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計		
AZM MARINE S.A. (PANAMA CITY)	海運事業	セメント 専用船			5,911	390				6,302	

- (注) 1 (株)シップスへ建物を賃貸しております。
 2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は6,108千円であります。
 3 土地を賃借しております。年間賃借料は34,800千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕
 で外書しております。
 4 土地を賃借しております。年間賃借料は24,996千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕
 で外書しております。また、DHLサプライチェーン(株)へ建物の一部を賃貸しております。
 5 新星和不動産(株)へ建物及び土地(100㎡)を賃貸しております。
 6 持分法適用関連会社である横浜液化ガスターミナル(株)へ賃貸しております。
 7 セントラル硝子東京(株)へ建物を賃貸しております。
 8 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は59,517千円であります。賃借している土地の面積に
 ついては〔 〕で外書しております。
 9 土地は、連結子会社である近畿港運(株)へ賃貸しております。
 10 (株)ワールドサプライへ建物を賃貸しております。
 11 現在休止中の主要な設備はありません。
 12 この他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料及びリース料 (千円)
品川コンテナセンター (東京都品川区)	物流事業	海上コンテナ ターミナル	8	31,406	年間賃借料 土地 132,306 建物 12,602 年間リース料 車両運搬具 21,767

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、当該年度の事業計画、利益計画及び次年度の同予測を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力載貨 重量屯数 (トン)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手(起工)	完了(竣工)	
海運事業	船舶	2,500,000	1,150,110	自己資金 及び借入金	平成25年 9月	平成26年 6月	7,800

(2) 重要な設備の売却等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却等の 予定年月
提出会社	桜木町ANビル (神奈川県横浜市)	不動産事業	賃貸ビル設備	730,361	平成26年4月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	13	28,923	975	2,294,985	975	1,505,865

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		18	20	112	24	20	11,446	11,640	
所有株式数（単元）		16,016	9,777	187,259	1,882	72	74,206	289,212	1,800
所有株式数の割合（%）		5.54	3.38	64.75	0.65	0.02	25.66	100.00	

（注）自己株式510,663株は、「個人その他」に5,106単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	11,100	38.38
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.14
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	924	3.20
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.04
アサヒグループホールディングス(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	602	2.08
鈴与商事(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	555	1.92
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	444	1.54
東海運持株会	東京都中央区晴海一丁目8番12号	410	1.42
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	400	1.38
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300	1.04
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300	1.04
計	-	19,717	68.17

- （注）1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位11名の株主を記載しております。
2 東海運持株会は、当社及び当社子会社（海外子会社を除く）の従業員持株会であります。
3 上記のほか当社所有の自己株式510千株（1.77%）があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 510,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,410,600	284,106	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		284,106	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	510,600		510,600	1.77
計		510,600		510,600	1.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	510,663		510,663	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の期待に応えるために、企業価値を持続的に向上させ、利益還元の一環として、安定的で適正な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開のために物流施設の拡充や情報システム整備などに充当し、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、配当性向及び1株当たり配当金につきましては、各事業年度の業績、財務状況や経営環境などに留意しながら決定してまいります。

当社は、剰余金の配当として、中間及び期末の年2回配当することを原則といたします。

配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会の決定により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当は株主総会としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金を1株当たり3円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり5円とさせていただきます。

また、この結果による当期の配当性向は39.9%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	56,824	2
平成26年6月27日 定時株主総会決議	85,237	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	272	235	290	345	320
最低(円)	199	150	173	197	220

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	320	290	290	294	276	275
最低(円)	278	276	260	275	249	259

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		弘 津 裕	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 小野田セメント株式会社入社 平成14年6月 太平洋セメント株式会社関東支店長 平成16年4月 同社セメントカンパニー営業部長 平成18年4月 同社執行役員セメントカンパニー営業部長 平成20年4月 同社顧問、当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社取締役会長（現在）	(注)2	11
代表取締役 社長		壁 谷 泰 雄	昭和28年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社関東事業部長 平成20年6月 当社取締役京浜事業部長 平成24年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年4月 当社代表取締役社長（現在）	(注)2	16
取締役 常務執行役員		内 藤 為 紀	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年3月 当社国際事業部長 平成19年10月 当社執行役員国際事業部長 平成21年6月 当社取締役国際事業部長 平成23年6月 当社常務取締役国際事業部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注)2	26
取締役 常務執行役員		永 沼 良 隆	昭和28年3月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年7月 当社経営企画室長 平成18年4月 当社経理部長 平成20年6月 当社総務人事部長 平成21年4月 当社東京陸運事業部長 平成21年6月 当社執行役員東京陸運事業部長 平成23年6月 当社取締役総務人事部長 平成24年6月 当社常務取締役総務人事部長 平成24年7月 当社常務取締役 平成25年4月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注)2	26
取締役 常務執行役員	海外企画 部長	森 泉 祐 輔	昭和30年2月18日生	昭和52年4月 大阪商船三井船舶株式会社入社 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 平成21年7月 当社執行役員海外企画部長 平成23年6月 当社取締役海外企画部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員海外企画部長（現在）	(注)2	17
取締役 常務執行役員	経営企画 部長	山 崎 隆 平	昭和29年11月13日生	昭和54年4月 小野田セメント株式会社入社 平成15年7月 太平洋セメント株式会社ダクトル事業推進室長 平成16年4月 同社建材カンパニーダクトル営業部長 平成22年6月 当社入社、当社執行役員経営企画部長 平成24年6月 当社取締役経営企画部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員経営企画部長（現在）	(注)2	1
取締役 常務執行役員		長 島 康 雄	昭和31年10月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社経理部長 平成23年6月 当社執行役員国内営業部長 平成24年4月 当社執行役員営業推進部長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注)2	44
取締役 常務執行役員	海運事業 部長	前 田 安 彦	昭和31年12月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年10月 当社営業推進部長 平成20年6月 当社海運事業部長 平成24年4月 当社執行役員海運事業部長 平成25年4月 当社常務執行役員海運事業部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員海運事業部長（現在）	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		松本 一朗	昭和29年2月27日生	昭和54年4月 小野田セメント株式会社入社 平成11年8月 太平洋セメント株式会社九州支店業務部長 平成14年4月 小野田化学工業株式会社名古屋支店長 平成15年6月 同社社長室長 平成17年6月 同社取締役社長室長 平成18年6月 同社取締役副社長 平成23年5月 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問 平成23年6月 同社取締役専務執行役員 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	
監査役		齋藤 宏	昭和9年7月20日生	昭和34年4月 弁護士登録、加嶋法律事務所入社(現在) 平成16年6月 当社監査役 平成19年6月 澁澤倉庫株式会社監査役 平成20年6月 当社監査役重任、チッソ株式会社監査役(現在) 平成23年1月 JNC株式会社監査役(現在) 平成24年6月 当社監査役重任(現在)	(注)3	
監査役		佐藤 忠弘	昭和20年11月7日生	昭和39年4月 当社入社 平成13年6月 当社情報システム部長 平成16年3月 当社総務人事部長 平成16年6月 当社取締役総務人事部長 平成17年6月 当社常務取締役総務人事部長 平成17年11月 当社常務取締役 平成19年10月 当社常務取締役営業管理部長 平成20年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社顧問 平成22年6月 当社顧問退任 平成26年6月 当社監査役(現在)	(注)4	18
計						175

- (注) 1 監査役松本一朗氏及び齋藤 宏氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役会機能の充実と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化による事業運営の効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は9名であり、上記の取締役兼務者6名のほか、次の3名で構成されております。
執行役員 京浜事業部長 柳田祥一
執行役員 九州事業部長 菊池直樹
執行役員 関東事業部長 斯波伸宏
- 6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
岡本 高明	昭和32年9月12日生	昭和57年4月 小野田セメント株式会社入社 平成23年4月 太平洋セメント株式会社東北支店セメント営業部長 平成25年4月 同社セメント事業本部管理部長 平成26年6月 当社補欠監査役(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを適切に構築し、運用することが、株主をはじめとしたステークホルダーの信頼に応え、グループ全体の企業価値を継続して高めるために、最も重要な経営課題のひとつであると認識し、その改善に努めます。

基本的には、株主から付託されている経営を役員が公正且つ効率的に行うことができるよう自律的にコントロールできる仕組みを構築する一方で、適切且つ適時な情報開示とアカウンタビリティーを徹底し、透明な経営を行うことにより、ステークホルダーから絶えず経営監視を受け、不断なる改善を図ることのできる体制とします。

コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する具体的な理由等

イ コーポレート・ガバナンス体制に関する基本的な機関設計と当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

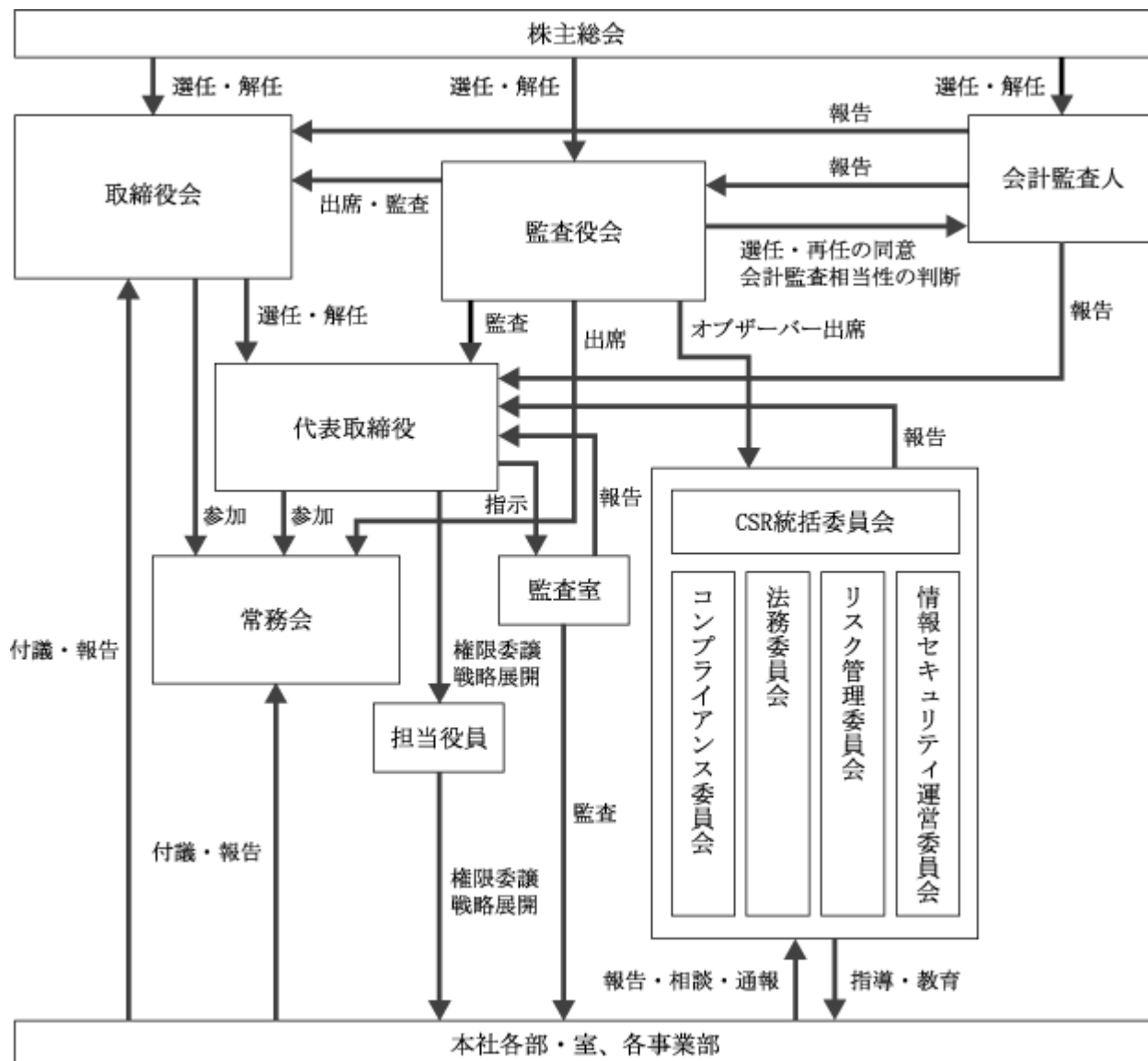
当社は、コーポレート・ガバナンス体制の基本的な機関設計として、監査役制度を採用しております。

当該制度を採用した理由は、監査役が、取締役から独立した機関として、監査を行い、調査権や取締役の行為の差止請求権を有するなど、極めて強力な経営監視機能を有しているからであります。

また、監査役制度に加え、監査役監査と内部監査組織との連携、内部統制システムの整備と適正な運用、適切且つ適時な情報開示の徹底などを重畳的に行うことにより、株主をはじめとしたステークホルダーに信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築できるものと考えております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のようになります。



八 取締役会及び常務会

当社は、定款に定めることにより、取締役の定数を15名以内、任期1年としております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとしております。

現状、取締役8名(有価証券報告書提出日現在、以下人数については同じ)を選任し、取締役会を構成しております。

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため原則毎月1回以上開催しております。

当社は、定款に定めることにより、取締役会の決議によって中間配当及び自己株式を取得できるものとしております。

これは、経営環境の変化に応じて、機動的に株主へ利益還元を行い、機動的に資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、取締役会の事前検討機関として常務会を設置し、取締役会での審議事項の決定などを行っております。

なお、意思決定にあたり適切な判断をするため、必要に応じて顧問弁護士をはじめ専門家からアドバイスを受けております。

今年度においては、取締役会を21回開催し、また、常務会を20回開催しました。

二 業務執行体制

業務執行については、業務規程、職務権限・責任規程に基づき、部・室・事業部などの組織を整備するとともに、代表取締役から各ライン、末端までの業務の委任関係について責任と権限を明確にし、業務執行が効率的に実施できる体制としております。

また、当社は、経営戦略を具体化するために、中期経営計画を策定し、それを事業年度ごとの年度計画に落とし込み、予算制度や人事制度とリンクした形で各部門以下に下方展開しております。

ホ リスク管理体制をはじめとした内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守を確保するため、コーポレート・ガバナンスと有機的に一体となった内部統制システムを整備するものとし、既存の規程、組織及び運用方法を継続的に改善しております。

a) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、法令、定款はもちろんのこと、経営理念、行動指針、社内規程をはじめ企業倫理を遵守し、自律的に管理できる企業風土を醸成するための体制を整備しております。

具体的には、コンプライアンス規程、社内通報規程、コンプライアンスマニュアルに基づき、コンプライアンス委員会を中心に、計画の策定、その実施・確認、社内通報への対応、法令違反事件についての調査・是正措置及び再発防止策の実施並びにそのフォローアップ、社内教育などを行っております。

また、当社は、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するとともに、警察や社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会などと連携し、反社会的勢力の排除に協力しております。

b) 情報管理及び適時開示に関する体制の整備の状況

当社は、透明で公正な事業活動を行うため、法令、定款、証券取引所規則及び社内規程に基づき情報を適切に管理できる体制を整備しております。

具体的には、取締役会規程、常務会規程、文書管理規程、情報セキュリティ基本規程、個人情報保護規程などに基づき、情報セキュリティ運営委員会などを推進組織として、文書をはじめ種々の情報を適切に取得、作成、処理、保管・保存及び廃棄しております。

また、円滑な情報伝達のため、コンピュータシステム及びネットワークを整備・活用し、電子文書管理システムを導入するなど、情報が迅速且つ効率的に共有できる仕組みを整備しております。

さらに、当社は上場企業として、市場から信頼を得るため、東京証券取引所が定める適時開示規則及び社内定める情報開示基本方針に基づき、会社情報の適時・適切な開示を行うとともに、インサイダー情報についても、インサイダー情報管理規程に基づき適切に管理しております。

c) リスク管理に関する体制の整備の状況

当社は、当社の企業価値の最大化と継続的發展を阻害するリスクを適切にコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合において、適切な活動をもって対応することにより、当社の被害を最小限とするため、リスク管理体制を整備しております。

具体的には、リスク管理基本方針、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を推進組織として、その適切な運用を図っております。

また、契約の締結にあたっては、社内に設置した法務委員会が内容の審査を行っております。

さらに、経理規程、防災規程、与信管理規程、情報セキュリティ基本規程、労働安全衛生規程などにより、個別の重大なリスクに対応しております。

d) 当社グループの管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ各社の自立性を尊重する中で、経営戦略を共有化し、グループの企業価値を持続的に向上できるよう、業務を適正に行うための体制を整備しております。

具体的には、当社グループでは、関係会社管理規程により、報告・協議のルールを定め、所管部を通してグループ各社がその規模・業態に応じた内部統制体制を整備するよう指導しております。

また、関係会社社長会などを利用し、情報交換を行うなかでグループ経営を推進しております。

へ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は「会社法427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。」旨を定款に定め、社外監査役2名と同契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き等

イ 内部監査の組織、人員及び手続き

当社は、内部監査部門として監査室（4名）を設置しております。

監査室は、内部監査規程に基づき内部監査組織として監査を行うことなどにより、業務執行の効率性及び適正性を確保しております。

ロ 監査役監査の組織、人員及び手続き

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、原則毎月1回以上開催される監査役会での協議において、取締役の職務遂行の監査を行っております。

今年度においては、監査役会を20回開催しております。

八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監督と内部統制部門との関係について

監査役と監査室は相互に情報交換し、効率的且つ適正な監査が実施できるよう、被監査部門・監査時期・監査項目を調整し、監査計画を策定・実施しております。

また、監査役と監査室は、監査結果を相互に交換し、整合性を確認しております。

一方、会計監査の適正性を確保するため、監査役会及び取締役会は、会計監査人から必要に応じて会計監査の内容の報告を受けております。

また、監査役会は、会計監査人よりその職務遂行の適正性を確保するため、必要事項について文書の提出を受け、その内容を確認しております。

監査役は、当社における内部統制上の組織であるコンプライアンス委員会、リスク管理委員会及び危機対策本部にオブザーバーとして出席しております。

また、監査室は、年度ごとにコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会並びに情報セキュリティ運営委員会の監査を実施しております。

財務報告に関する内部統制システムにつきましては、監査室が評価対象となる業務プロセスの妥当性、適切性を検証、評価し、その結果を取りまとめております。

一方、監査役及び会計監査人も別途財務報告に関する内部統制システムの監査を行っておりますが、監査役、監査室及び会計監査人との間で都度連絡を取り合い、情報の共有化を図り、整合性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当該社外役員との利害関係等

イ 社外役員の員数及び当社との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の監査役2名は、社外監査役であります。

当社と監査役との間には、特別の関係はなく、監査役の独立性は確保されております。

ロ 社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスに果たす機能及び役割並びにその選任状況に関する会社の考え方

監査役松本一朗氏は、太平洋セメント株式会社の管理部門並びに小野田化学工業株式会社及び株式会社エーアンドエーマテリアルの経営において、長年にわたり経験し、平成24年6月よりその幅広い見識を当社の監査業務に生かしております。

監査役齋藤宏氏は、長年にわたる弁護士活動を通して、企業法務と経営実務に関する専門的な知見を有しており、また、チッソ株式会社及びJNC株式会社の社外監査役を兼務しております。

平成16年6月より、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

監査役佐藤忠弘氏は、当社の管理部門長及び取締役として、長年にわたり経験を培われ、その幅広い見識を当社の監査業務に生かせるものと判断しております。

なお、監査役齋藤宏氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

八 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係
監査役2名が社外監査役であり、前記と同様であります。

二 社外監査役が役員又は使用人であった他の会社等と当社との関係

氏名	会社等の名称	人的関係	資本的関係	取引関係
松本 朗	太平洋セメント(株)	受入出向者 8名	被所有 直接 39.07%	製品及び原料の輸 送等
	小野田化学工業(株)			製品及び原料の輸 送、重機使用等
	(株)エーアンドエーマテリアル		所有 直接 0.37% 被所有 直接 0.06%	製品及び原料の輸 送等
齋藤 宏	JNC(株)			
	チッソ(株)			
	澁澤倉庫(株)			倉庫入出庫作業

ホ 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、会社法第2条第15号及び第16号の規定によっております。

ヘ 社外取締役に代わる社内体制及び当該内部体制を採用する理由

現状の監査役監査、取締役会による監督、内部監査等により、経営監視機能はその役割を十分果たしているものと認識しており、社外取締役は選任しておりませんが、将来の選任について研究しております。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、定款に定めることにより、会社法第309条第2項に定める特別決議を議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178,524	178,524				10
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	26,250	26,250				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
41,901	3	使用人として海外企画部長、経営企画部長及び海運事業部長を兼務

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a) 社内取締役に対する報酬について

経営目標を達成するために、取締役は直近の業績のみならず、中長期的な成果をも重視すべきであると考えております。従って、取締役の報酬体系並びに報酬水準を決定するにあたって、これらのことを勘案し、報酬がインセンティブとして有効に機能することを基本方針としております。また、個々の基本報酬につきましては、役職、職責、役割に応じて報酬額を決定しております。

b) 社外監査役に対する報酬について

監査役の協議にて決定し、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず職位に応じた固定報酬としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,217,072千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	110,000	247,390	取引先との関係強化
住友商事(株)	99,705	117,452	取引先との関係強化
オカモト(株)	367,699	116,560	取引先との関係強化
セントラル硝子(株)	356,271	114,006	取引先との関係強化
(株)商船三井	285,714	88,285	取引先との関係強化
新日鐵住金(株)	315,850	74,224	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	64,669	取引先との関係強化
三井物産(株)	47,167	61,930	取引先との関係強化
東ソー(株)	110,000	28,820	取引先との関係強化
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000	27,744	取引先との関係強化
トヨタ自動車(株)	5,000	24,300	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス(株)	9,000	23,850	取引先との関係強化
N S ユナイテッド海運(株)	112,500	18,000	取引先との関係強化
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	8,190	16,920	取引先との関係強化
伊勢湾海運(株)	27,403	15,373	取引先との関係強化
丸紅(株)	20,647	14,514	取引先との関係強化
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	28,337	12,553	取引先との関係強化
日新製鋼ホールディングス(株)	15,900	11,813	取引先との関係強化
豊田通商(株)	3,900	9,512	取引先との関係強化
第一中央汽船(株)	64,200	7,318	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	14,855	7,249	取引先との関係強化
川西倉庫(株)	10,000	6,330	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	24	3,036	取引先との関係強化
フジ日本精糖(株)	6,098	1,957	取引先との関係強化
双日(株)	12,972	1,880	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式のN S ユナイテッド海運(株)以下については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位25社について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	110,000	317,790	取引先との関係強化
住友商事(株)	104,569	137,299	取引先との関係強化
オカモト(株)	367,699	127,959	取引先との関係強化
セントラル硝子(株)	378,359	126,750	取引先との関係強化
(株)商船三井	285,714	114,857	取引先との関係強化
新日鐵住金(株)	315,850	89,069	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	75,530	取引先との関係強化
三井物産(株)	47,167	68,816	取引先との関係強化
東ソー(株)	110,000	43,780	取引先との関係強化
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000	34,391	取引先との関係強化
トヨタ自動車(株)	5,000	29,130	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス(株)	9,000	27,882	取引先との関係強化
N S ユナイテッド海運(株)	112,500	27,562	取引先との関係強化
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	8,190	19,361	取引先との関係強化
伊勢湾海運(株)	27,403	15,921	取引先との関係強化
丸紅(株)	20,647	14,308	取引先との関係強化
日新製鋼ホールディングス(株)	15,900	14,039	取引先との関係強化
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	28,337	13,205	取引先との関係強化
豊田通商(株)	3,900	10,218	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	14,855	7,412	取引先との関係強化
第一中央汽船(株)	64,200	5,970	取引先との関係強化
川西倉庫(株)	10,000	5,970	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	2,400	3,600	取引先との関係強化
双日(株)	12,972	2,283	取引先との関係強化
フジ日本精糖(株)	6,098	2,164	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式のM S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)以下については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の上位25社について記載しております。

会計監査の状況

イ 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

清水 芳彦 (新日本有限責任監査法人)

佐野 康一 (新日本有限責任監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 20名

その他 14名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000		37,500	
連結子会社				
計	38,000		37,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、年度はじめに監査法人からの監査計画書に基づき、監査日数及び監査時間を考慮するとともに、同業他社の比較検討を行い方針を決めております。

なお、決定方針につきましては、監査役会の同意のもと必要な社内手続きを経ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財団法人産業経理協会あるいは監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書籍の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,454	2,961,864
受取手形及び営業未収入金	7 6,457,062	6,291,382
貯蔵品	174,636	207,291
繰延税金資産	204,409	189,902
その他	725,784	592,472
貸倒引当金	52,538	18,756
流動資産合計	10,377,808	10,224,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,836,895	2 20,031,816
減価償却累計額	13,608,081	14,011,650
建物及び構築物（純額）	6,228,813	6,020,165
機械装置及び運搬具	2 1,551,199	2 1,473,281
減価償却累計額	1,480,156	1,414,306
機械装置及び運搬具（純額）	71,043	58,974
船舶	3 10,489,907	3 10,503,302
減価償却累計額	9,074,008	9,409,673
船舶（純額）	1,415,898	1,093,629
工具、器具及び備品	2 301,064	2 307,665
減価償却累計額	245,108	259,386
工具、器具及び備品（純額）	55,955	48,278
土地	2 10,122,403	2 10,072,275
リース資産	1,096,539	1,267,809
減価償却累計額	554,834	654,270
リース資産（純額）	541,705	613,538
建設仮勘定	-	1,170,110
有形固定資産合計	18,435,819	19,076,972
無形固定資産		
リース資産	114,950	179,151
その他	2 1,423,735	2 1,441,677
無形固定資産合計	1,538,685	1,620,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,676,638	1, 2 2,924,119
長期貸付金	244,738	281,000
その他	1 578,204	1 468,753
貸倒引当金	118,748	55,229
投資その他の資産合計	3,380,833	3,618,644
固定資産合計	23,355,338	24,316,446
資産合計	33,733,147	34,540,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,350,651	4,216,270
短期借入金	2, 3 7,475,514	2, 3 5,705,704
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
リース債務	240,246	263,290
未払法人税等	127,372	241,097
繰延税金負債	28	26
賞与引当金	313,469	306,267
その他	2 1,566,246	2 1,700,271
流動負債合計	14,266,529	12,625,928
固定負債		
社債	405,000	212,000
長期借入金	2, 3 2,182,070	2, 3 4,400,903
リース債務	484,693	589,170
繰延税金負債	1,102,844	1,108,424
退職給付引当金	1,465,560	-
退職給付に係る負債	-	1,552,430
特別修繕引当金	103,460	148,256
債務保証損失引当金	18,268	9,408
資産除去債務	53,754	54,798
その他	2 923,764	2 735,244
固定負債合計	6,739,415	8,810,637
負債合計	21,005,945	21,436,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,705,467	8,996,009
自己株式	125,071	125,071
株主資本合計	12,381,404	12,671,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,024	400,160
為替換算調整勘定	48,037	12,391
退職給付に係る調整累計額	-	105,052
その他の包括利益累計額合計	205,987	282,716
少数株主持分	139,809	149,372
純資産合計	12,727,201	13,104,037
負債純資産合計	33,733,147	34,540,603

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
物流事業収益	27,169,871	28,099,139
海運事業収益	11,799,903	12,353,649
不動産事業収益	459,733	499,066
営業収益合計	39,429,508	40,951,855
営業費用		
物流事業費用	24,588,906	25,430,279
海運事業費用	11,089,864	11,593,454
不動産事業費用	155,272	163,542
営業費用合計	35,834,043	37,187,275
営業総利益	3,595,464	3,764,579
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,206,201	1,232,260
賞与引当金繰入額	129,023	114,063
退職給付費用	61,694	56,871
福利厚生費	295,155	288,606
貸倒引当金繰入額	9,223	32,183
減価償却費	63,286	64,817
雑費	261,158	310,885
その他	827,803	799,934
販売費及び一般管理費合計	2,835,099	2,835,256
営業利益	760,364	929,323
営業外収益		
受取利息	13,199	15,714
受取配当金	32,824	45,519
持分法による投資利益	21,699	4,417
為替差益	31,166	11,805
受取賃貸料	25,506	26,136
経営指導料	179	179
債務保証損失引当金戻入額	-	8,860
生産物販売収益	3 9,855	3 23,100
その他	66,804	28,809
営業外収益合計	201,236	164,542
営業外費用		
支払利息	130,197	114,220
債務保証損失引当金繰入額	18,268	-
生産物販売費用	4 27,462	4 36,918
その他	40,181	10,241
営業外費用合計	216,110	161,380
経常利益	745,490	932,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 40,222	1 22,002
投資有価証券売却益	-	352
特別利益合計	40,222	22,354
特別損失		
固定資産処分損	2 30,565	2 12,573
リース解約損	887	507
減損損失	5 3,865	5 68,000
投資有価証券評価損	1,393	50
関係会社出資金評価損	4,569	47,507
ゴルフ会員権評価損	78	-
事務所移転費用	31,895	963
特別損失合計	73,254	129,602
税金等調整前当期純利益	712,458	825,237
法人税、住民税及び事業税	302,826	373,722
法人税等調整額	20,935	9,317
法人税等合計	323,761	383,040
少数株主損益調整前当期純利益	388,696	442,197
少数株主利益	4,771	9,592
当期純利益	383,924	432,604

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	388,696	442,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,072	145,564
持分法適用会社に対する持分相当額	23,261	36,677
その他の包括利益合計	1 105,334	1 182,241
包括利益	494,030	624,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	488,472	614,386
少数株主に係る包括利益	5,558	10,053

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,506,024	8,477,654	125,058	12,153,606
当期変動額					
剰余金の配当			142,061		142,061
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額			14,050		14,050
当期純利益			383,924		383,924
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	227,812	13	227,798
当期末残高	2,294,985	1,506,024	8,705,467	125,071	12,381,404

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	171,964	70,820	-	101,143	134,251	12,389,001
当期変動額						
剰余金の配当						142,061
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額						14,050
当期純利益						383,924
自己株式の取得						13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	82,059	22,783	-	104,843	5,558	110,401
当期変動額合計	82,059	22,783	-	104,843	5,558	338,200
当期末残高	254,024	48,037	-	205,987	139,809	12,727,201

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,506,024	8,705,467	125,071	12,381,404
当期変動額					
剰余金の配当			142,061		142,061
当期純利益			432,604		432,604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	290,542	-	290,542
当期末残高	2,294,985	1,506,024	8,996,009	125,071	12,671,947

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	254,024	48,037	-	205,987	139,809	12,727,201
当期変動額						
剰余金の配当						142,061
当期純利益						432,604
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	146,136	35,645	105,052	76,729	9,563	86,292
当期変動額合計	146,136	35,645	105,052	76,729	9,563	376,835
当期末残高	400,160	12,391	105,052	282,716	149,372	13,104,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	712,458	825,237
減価償却費	1,093,932	1,082,565
減損損失	3,865	68,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,028	97,301
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,503	7,201
退職給付引当金の増減額（ は減少）	99,997	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	75,623
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	44,796	44,796
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	18,268	8,860
受取利息及び受取配当金	46,023	61,234
支払利息	130,197	114,220
為替差損益（ は益）	47,927	17,601
持分法による投資損益（ は益）	21,699	4,417
固定資産売却損益（ は益）	40,222	22,002
固定資産処分損益（ は益）	30,565	12,573
投資有価証券売却損益（ は益）	-	352
投資有価証券評価損益（ は益）	1,393	50
ゴルフ会員権評価損	78	-
売上債権の増減額（ は増加）	935,331	165,679
その他の資産の増減額（ は増加）	77,682	350
仕入債務の増減額（ は減少）	513,983	134,380
その他の負債の増減額（ は減少）	97,605	147,630
その他	35,916	18,603
小計	1,995,360	2,050,031
利息及び配当金の受取額	57,829	73,014
利息の支払額	132,801	121,216
法人税等の支払額	517,184	236,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403,203	1,765,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450,000	50,000
定期預金の払戻による収入	450,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	423,437	1,459,458
有形固定資産の売却による収入	53,079	25,581
無形固定資産の取得による支出	51,118	47,666
無形固定資産の売却による収入	-	72
投資有価証券の取得による支出	14,097	14,242
投資有価証券の売却による収入	-	1,222
貸付けによる支出	66,069	62,462
貸付金の回収による収入	34,434	35,161
その他の支出	66,220	16,720
その他の収入	12,519	88,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,909	1,249,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,310,000	1,520,000
短期借入金の返済による支出	4,102,000	1,968,000
長期借入れによる収入	900,000	4,131,000
長期借入金の返済による支出	1,387,014	3,233,977
社債の償還による支出	193,000	193,000
リース債務の返済による支出	259,954	271,975
長期未払金の返済による支出	82,222	82,222
自己株式の取得による支出	13	-
配当金の支払額	142,061	142,061
少数株主への配当金の支払額	-	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	956,266	240,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,215	18,411
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,756	293,409
現金及び現金同等物の期首残高	2,688,858	2,638,454
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,646	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,638,454	1 2,931,864

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.、
AZUMA CIS LLC、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLC、TANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLC、
東華貨運代理(青島)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

2社

持分法適用の非連結子会社の名称

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の数

4社

持分法適用の関連会社の名称

原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、TANDEM HOLDING (HK) LTD.、
トランスロシアエージェンシージャパン(株)

(3) 持分法を適用しない主要な会社名等

主要な会社名

青島運東儲運有限公司、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持分に見合う額の合計額が、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

アヅマ・ロジテック株式会社を除く連結子会社(7社)の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～52年

船舶 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の退職給付制度の一部及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,552,430千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が105,052千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「雑費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,088,961千円は、「雑費」261,158千円、「その他」827,803千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生産物販売収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた75,399千円及び「助成金収入」に表示していた1,260千円は、「生産物販売収益」9,855千円、「その他」66,804千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「コミットメントフィー」26,606千円、「その他」13,575千円は、「その他」40,181千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	455,739千円	476,124千円
その他(投資その他の資産)(出資金)	109,121千円	61,614千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,151,505千円	3,227,884千円
機械装置及び運搬具	17,839千円	13,935千円
工具、器具及び備品	3,852千円	2,933千円
土地	3,205,745千円	3,130,357千円
その他(無形固定資産)	831千円	731千円
投資有価証券	609,889千円	737,960千円
計	7,989,663千円	7,113,802千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	64,400千円	13,200千円
その他(流動負債)	82,222千円	82,222千円
長期借入金	139,100千円	9,900千円
その他(固定負債)	534,457千円	452,235千円
計	820,179千円	557,557千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該極度額は前連結会計年度4,439,889千円、当連結会計年度4,567,960千円であります。

- 3 所有権が売主に留保された固定資産

船舶の一部については、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
船舶	1,183,836千円	916,347千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	280,918千円	446,592千円
長期借入金	735,992千円	289,400千円
計	1,016,910千円	735,992千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)ワールド流通センター	466,600千円	360,800千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,325,780千円	1,251,562千円
計	1,792,380千円	1,612,362千円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	3,926千円	

6 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,340,000千円	1,800,000千円
差引額	660,000千円	1,200,000千円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	41,778千円	

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	40,222千円	22,002千円

- 2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	29,057千円	10,238千円
機械装置及び運搬具	1,059千円	503千円
工具、器具及び備品	394千円	443千円
その他(無形固定資産)	53千円	1,386千円
計	30,565千円	12,573千円

- 3 生産物販売収益

生産物販売収益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
植物工場関連収益	9,855千円	23,100千円

- 4 生産物販売費用

生産物販売費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
植物工場関連費用	22,501千円	29,445千円
植物工場関連減価償却費	4,961千円	7,472千円
計	27,462千円	36,918千円

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産	茨城県ひたちなか市	土地	68,000

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	97,116千円	214,182千円
組替調整額	1,393千円	365千円
税効果調整前	98,510千円	213,817千円
税効果額	16,437千円	68,253千円
その他有価証券評価差額金	82,072千円	145,564千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23,261千円	36,677千円
その他の包括利益合計	105,334千円	182,241千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,923,000			28,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	510,600	63		510,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 63株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,237	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	56,824	2	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,237	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,923,000			28,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	510,663			510,663

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	56,824	2	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,237	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,868,454千円	2,961,864千円
預け入れ期間が3か月を超える 定期預金	230,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	2,638,454千円	2,931,864千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	184,594	137,260		47,333
工具、器具及び備品	53,124	34,973		18,150
合計	237,718	172,233		65,484

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	84,631	59,065		25,565
工具、器具及び備品	53,124	40,285		12,838
合計	137,755	99,351		38,404

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	27,080千円	15,891千円
1年超	38,404千円	22,512千円
計	65,484千円	38,404千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
a 支払リース料	66,814千円	27,254千円
b リース資産減損勘定の取崩額	399千円	
c 減価償却費相当額	66,415千円	27,254千円
d 減損損失		

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・ 無形固定資産

主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・ 有形固定資産

主として、物流事業における車両運搬具であります。

・ 無形固定資産

主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ手段として先物為替予約を必要に応じて利用することとしております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであり、債券は資金の効率的運用のために保有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたりリスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収入金残高の範囲内にあります。また、ヘッジ手段として一部先物為替予約を実施しております。

社債（原則として10年以内）は、主に大型設備投資に係る資金調達であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するために、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で8年後であります。

営業未払金、社債、借入金及びリース債務につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち20.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,868,454	2,868,454	
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,457,062	6,457,062	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,332,027	1,332,027	
資産 計	10,657,544	10,657,544	
(1) 営業未払金	4,350,651	4,350,651	
(2) 短期借入金	4,448,000	4,448,000	
(3) 社債	598,000	602,688	4,688
(4) 長期借入金	5,209,584	5,239,294	29,710
(5) リース債務	724,939	709,989	14,950
負債 計	15,331,175	15,350,623	19,447

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

- (1) 営業未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、元利金と保証料の合計額を同様の新規募集を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

- (5) リース債務

リース債務の時価については、当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,344,610千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,845,418			
受取手形及び営業未収入金	6,457,062			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)				196,420
合計	9,302,480			196,420

(注4)短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後における返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,448,000					
社債	193,000	193,000	212,000			
長期借入金	3,027,514	1,084,788	765,596	181,686	150,000	
合計	7,668,514	1,277,788	977,596	181,686	150,000	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ手段として先物為替予約を必要に応じて利用することとしております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであり、債券は資金の効率的運用のために保有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたリスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収入金残高の範囲内にあります。また、ヘッジ手段として一部先物為替予約を実施しております。

社債（原則として10年以内）は、主に大型設備投資に係る資金調達であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するために、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で8年後であります。

営業未払金、社債、借入金及びリース債務につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,961,864	2,961,864	
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,291,382	6,291,382	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,557,745	1,557,745	
資産 計	10,810,991	10,810,991	
(1) 営業未払金	4,216,270	4,216,270	
(2) 短期借入金	4,000,000	4,000,000	
(3) 社債	405,000	406,920	1,920
(4) 長期借入金	6,106,607	6,265,005	158,398
(5) リース債務	852,461	834,872	17,589
負債 計	15,580,338	15,723,067	142,729

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

- (1) 営業未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、元金と保証料の合計額を同様の新規募集を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

- (5) リース債務

リース債務の時価については、当該リース債務の元金合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額1,366,374千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,939,550			
受取手形及び営業未収入金	6,291,382			
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの(債券)				198,700
合計	9,230,933			198,700

(注4)短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後における返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,000,000					
社債	193,000	212,000				
長期借入金	1,705,704	1,415,432	939,722	789,436	455,793	800,520
合計	5,898,704	1,627,432	939,722	789,436	455,793	800,520

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,014,717	635,691	379,026
	債券 その他			
	小計	1,014,717	635,691	379,026
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	120,890	132,749	11,858
	債券 その他	196,420	200,000	3,580
	小計	317,310	332,749	15,438
合計		1,332,027	968,440	363,587

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,393千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,222,199	638,439	583,760
	債券 その他			
	小計	1,222,199	638,439	583,760
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	136,845	143,373	6,527
	債券 その他	198,700	200,000	1,300
	小計	335,545	343,373	7,827
合計		1,557,745	981,812	575,932

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。なお、提出会社は退職金制度の一部について確定給付年金制度を採用しております。

また、近畿港運株は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,026,199千円
(2) 年金資産	398,107千円
(3) 未積立退職給付債務(1 + 2)	1,628,092千円
(4) 未認識数理計算上の差異	162,532千円
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3 + 4 + 5)	1,465,560千円
(7) 前払年金費用	
(8) 退職給付引当金(6 - 7)	1,465,560千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	132,680千円
(2) 利息費用	25,233千円
(3) 期待運用収益	26,197千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,160千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	
(6) 臨時に支払った割増退職金等	12,811千円
(7) 退職給付費用(1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6)	168,688千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率
0.7%
- (2) 期待運用収益率
7.6%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理しております。

5 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	19,648,907千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,924,343千円
差引額	10,275,435千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

0.81%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,878,593千円及び繰越不足金 2,396,842千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金12,811千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職金一時金制度を設けており、提出会社は退職金制度の一部について確定給付年金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、近畿港運(株)は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,342,803千円
勤務費用	78,827千円
利息費用	9,399千円
数理計算上の差異の発生額	21,246千円
退職給付の支払額	115,072千円
退職給付債務の期末残高	1,337,202千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	398,107千円
期待運用収益	23,488千円
数理計算上の差異の発生額	10,458千円
事業主からの拠出額	69,658千円
退職給付の支払額	50,585千円
年金資産の期末残高	451,126千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	609,814千円
年金資産	451,126千円
	158,688千円
非積立型制度の退職給付債務	727,388千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,076千円
退職給付に係る負債	886,076千円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,076千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	78,827千円
利息費用	9,399千円
期待運用収益	23,488千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,826千円
確定給付制度に係る退職給付費用	75,564千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	162,494千円
-------------	-----------

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	49.5%
国内株式	16.2%
外国債券	12.1%
外国株式	16.7%
一般勘定	0.5%
その他	5.0%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	5.9%

3 簡便法を適用した退職金一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	683,396千円
退職給付費用	67,427千円
退職給付の支払額	84,470千円
退職給付に係る負債の期末残高	666,354千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	666,354千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	666,354千円
退職給付に係る負債	666,354千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	666,354千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	67,427千円
----------------	----------

4 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	21,695,256千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,484,635千円
差引額	8,789,378千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

0.72%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,323,461千円、繰越不足金 2,396,842千円、最低責任準備金調整額854,051千円及び当年度剰余金76,873千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,788千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産・負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	118,627千円	108,687千円
未払事業税	12,138千円	16,862千円
前払費用損金不算入額	49,432千円	51,288千円
賞与引当金社会保険料	14,770千円	13,844千円
貸倒引当金	10,598千円	2,139千円
貯蔵品	425千円	417千円
未払事業所税	3,364千円	3,267千円
その他	21,962千円	27,068千円
繰延税金資産小計	231,320千円	223,576千円
評価性引当額	25,593千円	32,655千円
繰延税金資産合計	205,726千円	190,921千円
繰延税金負債		
その他	1,346千円	1,045千円
繰延税金負債合計	1,346千円	1,045千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	204,380千円	189,875千円

(2) 固定資産・負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	522,561千円	
退職給付に係る負債		496,594千円
役員退職慰労引当金	27,159千円	3,990千円
ゴルフ会員権評価損	57,927千円	56,977千円
投資有価証券評価損	37,306千円	47,059千円
関係会社出資金評価損		18,409千円
土地評価損	19,451千円	43,549千円
減価償却超過額	2,228千円	5,074千円
特別修繕準備金	7,600千円	9,214千円
減損損失	28,214千円	17,708千円
その他	354,223千円	382,283千円
繰延税金資産小計	1,056,675千円	1,080,861千円
評価性引当額	571,384千円	568,092千円
繰延税金資産合計	485,290千円	512,769千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	514,290千円	480,437千円
土地圧縮積立金	960,446千円	960,446千円
その他有価証券評価差額金	111,736千円	179,945千円
その他	1,661千円	364千円
繰延税金負債合計	1,588,134千円	1,621,194千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,102,844千円	1,108,424千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.73%	37.73%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.93%	3.73%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.29%	1.41%
住民税均等割	4.45%	3.97%
評価性引当額の増減	0.29%	0.47%
在外子会社欠損金	1.38%	0.97%
連結修正による影響額	0.01%	0.48%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正		1.35%
関係会社出資金評価損		2.17%
その他	1.72%	1.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.44%	46.42%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.73%から35.35%に変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動）が10,539千円、繰延税金資産（固定）の金額（繰延税金負債の額を控除した金額）が564千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,104千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及び本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年～52年と見積り、割引率は1.70%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	37,705千円	53,754千円
本社移転に伴う増加額	47,997千円	
時の経過による調整額	1,051千円	1,044千円
資産除去債務の履行による減少額	33,000千円	
期末残高	53,754千円	54,798千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場を所有しております。なお、一部の賃貸住宅及び賃貸駐車場については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,735,856	137,394	5,598,462	8,242,910
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	1,551,476	1,274	1,550,202	935,218

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な増減

減少は、減価償却費(132,139千円)であります。

3 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	695,378	278,175	417,202	
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	37,124	7,925	29,199	618

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社及び一部の子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸事務所、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場を所有しております。なお、一部の賃貸事務所、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,598,462	266,284	5,332,177	8,165,620
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	1,550,202	120,493	1,670,695	1,197,689

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な増減

増加は、不動産の取得（42,296千円）、減少は、減価償却費（129,847千円）及び減損損失（68,000千円）であります。また、一部は自社で使用することとなったため、賃貸等不動産から賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産への振替（122,773千円）があります。

3 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	702,986	267,016	435,969	67,475
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	79,913	35,940	43,973	647

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、報告セグメントとしては、「物流事業」、「海運事業」及び「不動産事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、ばらセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰のほか、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有不動産の賃貸業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,169,871	11,799,903	459,733	39,429,508		39,429,508
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54,018	120	34,992	89,130	89,130	
計	27,223,889	11,800,023	494,725	39,518,638	89,130	39,429,508
セグメント利益	1,669,063	442,034	339,452	2,450,550	1,690,185	760,364
セグメント資産	23,662,299	4,392,678	3,033,481	31,088,459	2,644,688	33,733,147
その他の項目						
減価償却費	628,178	372,477	93,276	1,093,932		1,093,932
減損損失	3,865			3,865		3,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634,716	143,204	67,483	845,404		845,404

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,690,185千円には、セグメント間取引消去1,306千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,691,492千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,644,688千円には、セグメント間取引消去 5,876千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,650,564千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資産運用資金（現金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,099,139	12,353,649	499,066	40,951,855		40,951,855
セグメント間の 内部売上高又は振替高	59,363	17,617	34,992	111,972	111,972	
計	28,158,503	12,371,266	534,058	41,063,828	111,972	40,951,855
セグメント利益	1,738,423	471,047	370,516	2,579,988	1,650,664	929,323
セグメント資産	24,030,387	4,944,934	2,992,493	31,967,816	2,572,787	34,540,603
その他の項目						
減価償却費	626,644	360,778	95,142	1,082,565		1,082,565
減損損失	68,000			68,000		68,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	631,798	1,197,004	53,866	1,882,669		1,882,669

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,650,664千円には、セグメント間取引消去 344千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,650,319千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,572,787千円には、セグメント間取引消去 6,246千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,579,033千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金（現金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	10,656,199	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	10,981,877	物流事業及び海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接39.07	製品及び原料の輸送等 役員の兼任なし	製品及び原料の輸送等	10,589,197	営業未収入金	1,323,271

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。

- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	3,075,141	軽量気泡コンクリートの製造及び施工	所有直接0.13	製品及び原料の輸送 役員の兼任なし	製品及び原料の輸送	2,229,980	受取手形	238,037
									営業未収入金	173,170
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売		船舶等の燃料の購入等 役員の兼任なし	燃料代	1,946,478	営業未払金	551,477

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接39.07	製品及び原料の輸送等役員の兼任なし	製品及び原料の輸送等	10,882,017	営業未収入金	1,009,396

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。

- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	3,075,141	軽量気泡コンクリートの製造及び施工	所有直接0.13	製品及び原料の輸送役員の兼任なし	製品及び原料の輸送	2,556,714	受取手形	261,821
									営業未収入金	235,795
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売	-	船舶等の燃料の購入等役員の兼任なし	燃料代	2,020,583	営業未払金	375,585

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	443.03円	455.95円
1株当たり当期純利益金額	13.51円	15.23円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.69円減少しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	383,924	432,604
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	383,924	432,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,412	28,412

(重要な後発事象)

(船舶座礁事故による影響)

平成26年3月24日に12月決算の連結子会社であるイースタンマリンシステム株式会社(海運事業セグメント)が所有するセメント船の座礁事故が発生いたしました。

座礁による船底の損害状況を勘案し、平成26年6月11日の取締役会にて、当該セメント船を「全損」として処置することを決議し、廃船することといたしました。

当該セメント船の平成26年3月31日現在の連結貸借対照表計上額は46,757千円であり、座礁位置からの離礁及び安全港への曳航作業ののち、所定の検査を実施し、必要な安全対策を施したうえで、撤去業者の指定する場所で廃船処理する予定であります。

現時点において、今後の作業の詳細が未確定の状況であり、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況並びにセグメント情報に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

当社グループでは、このような損失に備えるため、保険による損失の補填対策を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海運(株)	第13回 無担保社債	平成21年3月31日	418,000	285,000 (133,000)	1.20	なし	平成28年3月31日
	第14回 無担保社債	平成23年2月28日	180,000	120,000 (60,000)	0.83	なし	平成28年2月29日
合計			598,000	405,000 (193,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
193,000	212,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,448,000	4,000,000	0.63053	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,027,514	1,705,704	1.50352	
1年以内に返済予定のリース債務	240,246	263,290		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,182,070	4,400,903	1.42616	平成27年1月～ 平成41年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	484,693	589,170		平成27年1月～ 平成33年6月
その他有利子負債				
建物延払 譲渡代金 未払金(1年内返済)	82,222	82,222	1.35002	
建物延払 譲渡代金 長期未払金(1年超)	534,457	452,235	1.35002	平成27年9月～ 平成32年9月
合計	10,999,203	11,493,525		

- (注) 1 加重平均利率による平均利率の算定には、当期末の利率及び残高を使用しております。なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を算定できませんので記載しておりません。
2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,415,432	939,722	789,436	455,793
リース債務	202,340	160,032	128,251	73,121
その他 有利子負債	82,222	82,222	82,222	82,222

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,881,553	20,243,034	30,770,279	40,951,855
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	162,072	472,113	769,038	825,237
四半期(当期)純利益金額 (千円)	76,754	271,222	469,048	432,604
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.70	9.55	16.51	15.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	2.70	6.84	6.96	1.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,923	1,684,395
受取手形	5 355,450	333,421
営業未収入金	5,153,569	4,979,184
貯蔵品	166,976	197,668
前払費用	47,488	47,811
繰延税金資産	204,924	190,119
短期貸付金	69,302	109,889
その他	546,742	404,849
貸倒引当金	52,000	19,000
流動資産合計	8,262,377	7,928,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 18,061,582	1 18,267,436
減価償却累計額	12,075,221	12,466,394
建物(純額)	5,986,361	5,801,042
構築物	1 1,428,209	1 1,425,156
減価償却累計額	1,264,252	1,279,163
構築物(純額)	163,956	145,992
機械及び装置	1 534,384	1 541,415
減価償却累計額	484,819	495,807
機械及び装置(純額)	49,564	45,607
船舶	2 2,352,909	2 2,356,609
減価償却累計額	1,814,071	1,954,835
船舶(純額)	538,837	401,773
車両運搬具	780,507	761,458
減価償却累計額	767,266	751,727
車両運搬具(純額)	13,241	9,731
工具、器具及び備品	1 265,359	1 271,808
減価償却累計額	217,168	229,048
工具、器具及び備品(純額)	48,190	42,760
土地	1 9,710,749	1 9,660,622
リース資産	952,755	1,050,691
減価償却累計額	502,692	574,960
リース資産(純額)	450,063	475,731
有形固定資産合計	16,960,964	16,583,260
無形固定資産		
借地権	1,259,743	1,259,743
ソフトウェア	59,811	59,054
リース資産	107,666	176,123
電話加入権	22,914	22,841
その他	1 32,034	1 51,304
無形固定資産合計	1,482,171	1,569,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,094,016	1 2,415,772
関係会社株式	746,525	746,525
出資金	9,561	9,392
関係会社出資金	109,121	61,614
長期貸付金	202,275	246,175
従業員に対する長期貸付金	6,326	4,670
関係会社長期貸付金	388,340	326,644
破産更生債権等	96,294	31,683
長期前払費用	1,003	1,927
その他	309,974	302,505
貸倒引当金	121,617	56,123
投資その他の資産合計	3,841,822	4,090,786
固定資産合計	22,284,958	22,243,114
資産合計	30,547,336	30,171,454
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,731,467	3,510,233
短期借入金	4,448,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 2,682,406	1, 2 1,491,080
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
リース債務	202,382	215,147
未払金	1 119,654	1 125,719
未払費用	380,659	327,368
未払法人税等	119,245	221,918
未払消費税等	-	22,519
前受金	156,888	143,542
預り金	557,260	725,847
従業員預り金	135,778	131,830
賞与引当金	289,000	281,000
流動負債合計	13,015,743	11,389,206
固定負債		
社債	405,000	212,000
長期借入金	1, 2 1,727,280	1 2,856,200
リース債務	416,944	487,857
長期未払金	1 539,708	1 460,998
繰延税金負債	1,095,078	1,158,480
退職給付引当金	1,269,746	1,219,847
特別修繕引当金	31,450	41,650
債務保証損失引当金	18,083	9,314
長期預り保証金	243,077	243,077
資産除去債務	53,754	54,798
その他	83,018	31,168
固定負債合計	5,883,141	6,775,393
負債合計	18,898,884	18,164,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金		
資本準備金	1,505,865	1,505,865
その他資本剰余金	159	159
資本剰余金合計	1,506,024	1,506,024
利益剰余金		
利益準備金	300,000	300,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	280,000	280,000
土地圧縮積立金	1,756,517	1,756,517
固定資産圧縮積立金	929,411	878,650
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	554,804	819,651
利益剰余金合計	7,720,733	7,934,819
自己株式	125,071	125,071
株主資本合計	11,396,671	11,610,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,780	396,096
評価・換算差額等合計	251,780	396,096
純資産合計	11,648,451	12,006,854
負債純資産合計	30,547,336	30,171,454

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
物流事業収益	1 21,891,460	1 21,868,981
海運事業収益	1 11,785,644	1 12,371,266
不動産事業収益	1 494,725	1 534,058
営業収益合計	34,171,830	34,774,306
営業費用		
物流事業費用	19,649,722	19,598,835
海運事業費用	11,185,559	11,706,395
不動産事業費用	155,272	163,542
営業費用合計	30,990,554	31,468,772
営業総利益	3,181,275	3,305,533
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202,467	204,774
従業員給料	1,063,205	1,080,349
賞与引当金繰入額	120,623	109,741
退職給付費用	57,186	52,500
福利厚生費	262,335	253,400
借地借家料	159,516	116,491
貸倒引当金繰入額	8,502	33,376
貸倒損失	-	35
減価償却費	51,021	53,491
雑費	268,139	316,965
その他	293,119	312,590
販売費及び一般管理費合計	2,469,112	2,466,963
営業利益	712,162	838,570
営業外収益		
受取利息	2 17,386	2 20,914
受取配当金	2 41,069	2 50,238
為替差益	33,724	13,258
受取賃貸料	2 27,569	2 27,218
経営指導料	2 3,779	2 3,779
債務保証損失引当金戻入額	-	8,769
生産物販売収益	5 9,855	5 23,100
その他	2 52,195	2 22,193
営業外収益合計	185,580	169,471
営業外費用		
支払利息	104,157	94,356
社債利息	8,048	5,917
債務保証損失引当金繰入額	18,083	-
生産物販売費用	6 27,462	6 36,918
その他	40,136	9,297
営業外費用合計	197,888	146,490
経常利益	699,854	861,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 34,522	3 17,183
特別利益合計	34,522	17,183
特別損失		
固定資産処分損	4 29,166	4 10,783
リース解約損	96	507
減損損失	3,865	68,000
投資有価証券評価損	-	36,860
関係会社出資金評価損	4,569	47,507
事務所移転費用	28,807	-
特別損失合計	66,505	163,658
税引前当期純利益	667,872	715,076
法人税、住民税及び事業税	292,738	348,591
法人税等調整額	20,667	10,336
法人税等合計	313,406	358,928
当期純利益	354,466	356,148

【営業費用明細書】

(イ) 物流事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,144,034	16.0	3,170,085	16.2
(内賞与引当金繰入額)		(159,236)		(163,832)	
(内退職給付費用)		(75,509)		(80,766)	
燃料費		363,444	1.8	392,666	2.0
修繕費		262,577	1.3	251,873	1.3
備品消耗品費		174,918	0.9	174,807	0.9
下請費		8,447,853	43.0	8,591,383	43.7
借設備料		1,380,464	7.0	1,402,191	7.2
借船料		104,816	0.5	97,879	0.5
用車料		4,325,375	22.0	4,132,277	21.1
リース料		90,246	0.5	49,431	0.3
カーフェリー航送料		67,180	0.4	3,359	0.0
経費		757,479	3.9	798,077	4.1
減価償却費		531,330	2.7	534,802	2.7
計		19,649,722	100.0	19,598,835	100.0

(ロ) 海運事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
船員費		166,972	1.5	160,791	1.4
(内賞与引当金繰入額)		(9,141)		(7,427)	
(内退職給付費用)		(3,375)		(3,688)	
船用品費		5,141	0.0	5,097	0.0
修繕費		97,006	0.9	52,715	0.4
(内特別修繕引当金繰入額)		(10,200)		(10,200)	
借船料		8,294,081	74.1	8,506,335	72.7
運航費		2,451,860	21.9	2,816,815	24.1
経費		30,277	0.3	23,592	0.2
減価償却費		140,219	1.3	141,047	1.2
計		11,185,559	100.0	11,706,395	100.0

(ハ) 不動産事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		60	0.0	60	0.0
修繕費		3,490	2.2	9,583	5.9
経費		59,402	38.3	60,187	36.8
減価償却費		92,319	59.5	93,710	57.3
計		155,272	100.0	163,542	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,294,985	1,505,865	159	1,506,024	300,000
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	2,294,985	1,505,865	159	1,506,024	300,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	280,000	1,756,517	985,253	3,900,000	286,558	7,508,328
当期変動額						
剰余金の配当					142,061	142,061
当期純利益					354,466	354,466
固定資産圧縮積立金の取崩			55,841		55,841	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	55,841	-	268,246	212,404
当期末残高	280,000	1,756,517	929,411	3,900,000	554,804	7,720,733

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	125,058	11,184,280	173,803	173,803	11,358,083
当期変動額					
剰余金の配当		142,061			142,061
当期純利益		354,466			354,466
固定資産圧縮積立金の取崩					-
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			77,977	77,977	77,977
当期変動額合計	13	212,390	77,977	77,977	290,368
当期末残高	125,071	11,396,671	251,780	251,780	11,648,451

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,294,985	1,505,865	159	1,506,024	300,000
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	2,294,985	1,505,865	159	1,506,024	300,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	280,000	1,756,517	929,411	3,900,000	554,804	7,720,733
当期変動額						
剰余金の配当					142,061	142,061
当期純利益					356,148	356,148
固定資産圧縮積立金の取崩			52,688		52,688	-
固定資産圧縮積立金の積立			1,928		1,928	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	50,760	-	264,846	214,086
当期末残高	280,000	1,756,517	878,650	3,900,000	819,651	7,934,819

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	125,071	11,396,671	251,780	251,780	11,648,451
当期変動額					
剰余金の配当		142,061			142,061
当期純利益		356,148			356,148
固定資産圧縮積立金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の積立					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			144,315	144,315	144,315
当期変動額合計	-	214,086	144,315	144,315	358,402
当期末残高	125,071	11,610,757	396,096	396,096	12,006,854

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～52年

船舶 5年又は15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生産物販売収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、独立掲記していた「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた60,791千円及び「助成金収入」に表示していた1,260千円は、「生産物販売収益」9,855千円、「その他」52,195千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「コミットメントフィー」26,606千円、「その他」13,530千円は、「その他」40,136千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	4,082,634千円	3,168,218千円
構築物	50,951千円	43,594千円
機械及び装置	17,839千円	13,935千円
工具、器具及び備品	3,852千円	2,933千円
土地	2,949,813千円	2,874,426千円
その他(無形固定資産)	831千円	731千円
投資有価証券	609,889千円	737,960千円
計	7,715,812千円	6,841,800千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	64,400千円	13,200千円
未払金	82,222千円	82,222千円
長期借入金	139,100千円	9,900千円
長期未払金	534,457千円	452,235千円
計	820,179千円	557,557千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該限度額は前事業年度4,339,889千円、当事業年度4,467,960千円であります。

2 所有権が売主に留保された固定資産

船舶については、所有権が売主に留保されております。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
船舶	534,604千円	398,463千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	142,006千円	307,680千円
長期借入金	307,680千円	
計	449,686千円	307,680千円

3 保証債務

下記会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ワールド流通センター	466,600千円	360,800千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,312,280千円	1,239,015千円
関東エアーカーゴ(株)	209,534千円	162,338千円
アヅマ・ロジテック(株)	31,674千円	21,678千円
イースタンマリンシステム(株)		1,710,000千円
計	2,020,088千円	3,493,831千円

下記会社の高速道路料金後納に対する保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関東エアーカーゴ(株)	4,666千円	4,679千円

4 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,340,000千円	1,800,000千円
差引額	660,000千円	1,200,000千円

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	21,934千円	

(損益計算書関係)

1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
物流事業収益	1,174,380千円	1,260,048千円
海運事業収益	9,596,283千円	9,767,481千円
不動産事業収益	186,932千円	179,432千円

2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	5,816千円	6,863千円
受取配当金	11,811千円	12,290千円
受取賃貸料	7,366千円	5,208千円
経営指導料	3,600千円	3,600千円
その他	1,227千円	2,526千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	34,522千円	17,183千円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	28,320千円	4,505千円
構築物		4,351千円
車両運搬具	512千円	132千円
工具、器具及び備品	291千円	433千円
ソフトウェア		1,360千円
電話加入権	42千円	
合計	29,166千円	10,783千円

5 生産物販売収益

生産物販売収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
植物工場関連収益	9,855千円	23,100千円

6 生産物販売費用

生産物販売費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
植物工場関連費用	22,501千円	29,445千円
植物工場関連減価償却費	4,961千円	7,472千円
計	27,462千円	36,918千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を把握していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	447,919千円	447,919千円
関連会社株式	298,605千円	298,605千円
計	746,525千円	746,525千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	109,039千円	99,333千円
前払費用損金不算入額	48,131千円	49,754千円
未払事業税	11,878千円	16,862千円
貸倒引当金	10,598千円	2,119千円
未払事業所税	3,083千円	2,922千円
その他	22,194千円	19,127千円
繰延税金資産合計	204,924千円	190,119千円

(2) 固定資産・負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	452,774千円	431,216千円
ゴルフ会員権評価損	54,880千円	54,880千円
債務保証損失引当金	6,392千円	3,292千円
投資有価証券評価損	137,811千円	149,226千円
関係会社出資金評価損		18,409千円
土地評価損	17,333千円	41,371千円
減損損失	28,214千円	18,144千円
貸倒引当金	32,623千円	10,457千円
その他	9,844千円	12,089千円
繰延税金資産小計	739,877千円	739,088千円
評価性引当額	249,478千円	278,074千円
繰延税金資産合計	490,398千円	461,013千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	960,446千円	960,446千円
固定資産圧縮積立金	514,290千円	480,437千円
その他有価証券評価差額金	110,739千円	178,609千円
繰延税金負債合計	1,585,476千円	1,619,494千円
繰延税金負債の純額	1,095,078千円	1,158,480千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.73%	37.73%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.20%	4.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.23%	1.39%
住民税均等割	4.32%	4.03%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正		1.56%
投資有価証券評価損		1.95%
固定資産減損損失		3.59%
関係会社出資金評価損	0.26%	2.51%
貸倒引当金	0.91%	3.30%
債務保証損失引当金	1.02%	0.46%
その他	0.28%	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.93%	50.19%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.73%から35.35%に変更されております。その結果、繰延税金資産(流動)が10,539千円、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債の額を控除した金額)が564千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,104千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,061,582	228,832	22,978	18,267,436	12,466,394	409,941	5,801,042
構築物	1,428,209	2,154	5,207	1,425,156	1,279,163	19,174	145,992
機械及び装置	534,384	7,031		541,415	495,807	10,988	45,607
船舶	2,352,909	3,700		2,356,609	1,954,835	140,763	401,773
車両運搬具	780,507	4,237	23,285	761,458	751,727	7,747	9,731
工具、器具及び備品	265,359	12,324	5,874	271,808	229,048	17,373	42,760
土地	9,710,749	18,487	68,614 (68,000)	9,660,622			9,660,622
リース資産	952,755	191,102	93,166	1,050,691	574,960	164,926	475,731
建設仮勘定		47,720	47,720				
有形固定資産計	34,086,457	515,589	266,847 (68,000)	34,335,199	17,751,938	770,915	16,583,260
無形固定資産							
借地権	1,259,743			1,259,743			1,259,743
ソフトウェア	507,306	22,192	18,760	510,739	451,684	21,637	59,054
リース資産	157,949	106,676	4,212	260,414	84,290	38,220	176,123
電話加入権	22,914		72	22,841			22,841
その他	126,267	32,053	12,476	145,844	94,540	308	51,304
無形固定資産計	2,074,181	160,922	35,520	2,199,583	630,515	60,165	1,569,067
長期前払費用	1,003	2,432	1,509	1,927			1,927
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	173,617	23,520		122,014	75,123
賞与引当金	289,000	281,000	289,000		281,000
債務保証損失引当金	18,083			8,769	9,314
特別修繕引当金	31,450	10,200			41,650

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権に係る洗替額57,000千円、個別債権に係る個別債権回収額65,014千円であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄は、債務保証額減少に伴う戻入額8,769千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.azumaship.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日現在における株主名簿に記録された100株以上1,000株未満所有の株主に対し、500円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
平成25年8月13日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	野	康	一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、平成26年3月24日に座礁事故を起こした連結子会社であるイースタンマリンシステム株式会社所有のセメント船を廃船することを決定したが、今後の作業の詳細が未確定の状況にあり、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況並びにセグメント情報に与える影響を合理的に見積ることはできていない。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海運株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海運株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	野	康	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。